

平成30年度第3回理事会議事概要

日 時 : 平成30年6月8日(金) 15:15～16:00

場 所 : 森林総合研究所特別会議室

出席者 :	理事長	沢田 治雄
	理事(企画・総務・森林保険担当)	柳田真一郎
	理事(研究担当)	田中 浩
	理事(育種事業・森林バイオ担当)	川野 康朗
	理事(森林業務担当)	大山誠一郎
	理事(法令遵守担当)	井田 裕之
	監事	鈴木 直子
	監事	平川 泰彦
	総括審議役	吉野 示右
	総括審議役	小山富美男
	総括審議役	大貫 肇
	審議役	合田 和弘
	企画部長	坪山 良夫
	総務部長	永山 正一

1. 開会

(吉野総括審議役)

平成30年度第3回理事会を開催いたします。

本日は議題が1件、報告事項が4件です。それでは順次、説明をお願いいたします。

2. 議事

I-1 年度計画に係る自己評価書の提出について

(柳田理事)

平成29年事業年度に係る自己評価書を農林水産大臣へ提出します。農林水産大臣には事業終了後3ヶ月以内に提出となっていますので、今回提出したいということです。

(吉野総括審議役)

平成29年度計画の報告です。法律では6月末までに提出となっていますが、農林水産省からの指示では6月21日までに提出となっています。

皆様もご存知のことと思いますが、決算は6月19日に確定することになっています。また、林野部会委員への事前レクが来週もありますので、決算及び事前レクに基づく修正が発生する可能性があります。前年度と同様に変更が生じた場合は各センターと相談しますが、理事長に一任していただき、準備が整いましたら農林水産大臣へ提出することで理事会の承認を得たいと思います。よろしくお願いいたします。

II-1 第6回国立研究開発法人協議会総会について（報告）

(田中理事)

国立研究開発法人協議会は2年前に発足しました。27研究開発法人が集まって様々な運営に関わる課題、あるいは研究を進める上で連携協力に関する課題等を検討しあう場として年に数回行われます。総会の下に運営課題分科会、連携協力分科会の2つの分科会、また更にその下に運営課題の中で重要な情報セキュリティタスクフォースというワーキンググループを設けて検討を進めており、6月6日に第6回総会が行われました。2年間にわたって理化学研究所の松本理事長が会長、産業技術総合研究所の中鉢理事長が副会長で、その任期2年が終わる会議となります。

運営課題分科会及び情報セキュリティタスクフォースの報告ですが、運営課題分科会で行ってきたアンケート結果から運営費交付金の削減、施設老朽化等様々な問題が挙げられてきたのですが、それについてどのような検討が行われてどのような進展があったのかが整理されています。その多くの部分は答えが簡単には出ない問題で、今後も検討を続けることとなります。また、情報セキュリティに関しては様々な問題が起こっていますので、今後も活動を行っていくこととなっています。

連携協力分科会からの報告ですが、大きな話題としてはSDGsに関わる活動について各研究機関がそれぞれの項目にどのように関わっていくのかというアンケート結果の報告と意見交換が行われ、実際にこの活動を行うにはファンドがないと進まない、持続

的な活動に繋げるには仕組み・人材育成・体制構築等が必要だとの意見がありました。SDGsは2030年目標ですので、今後大きな課題となっていくだろうとのことでした。

コンプライアンス専門部会からの報告ですが、コンプライアンス推進週間を国研協全体として決めて、コンプライアンスの徹底について取り組むような仕組みを作ることが決まっていますが、具体的な内容は今後決めていくことになっています。

政府等に対する国研協としての要望事項（案）についてですが、発足当時に要望事項を出していますが、この2年間の活動を踏まえ改めて要望書を提出する予定です。追加の内容は、①SDGsに対する取り組みを国研協として進めていくにはファンドも必要であること、②施設の老朽化対策や運営費交付金の確保、③イノベーションシステムの確立に向けベンチャー企業への出資に関する規制緩和等です。沢田理事長からもSDGsに対しミッションとして国研協全体が取り組むべき課題を挙げるべきとの意見を出していただきました。また施設整備ですが、イノベーションを進めていく上でも必要なことであり、その中で要求していくことが有効ではないかということでした。

最後に、次期会長及び役員の選任ですが、産業技術総合研究所の中鉢理事長が次期会長で、副会長やその他分科会の担当等は会長中心に検討することとなります。

施設老朽化の問題は先日の国会質問にも出ていましたが、個別に行うのはデリケートな部分もありますが国研協全体として大きな問題であるのは事実ですので、要望を出していくことは必要かと思います。

（鈴木監事）

一般管理費の前年度比3%減はなくなるのでしょうか。

（田中理事）

そのように要望を出していますということです。簡単ではないことですが、それは伝えるべきことであろうということです。

（鈴木監事）

この要望書は国研協の総意ですか。

（田中理事）

これはまだ案ですが、ほぼ同じようなことは2年前の要望書にも出しています。前回の提出から2年経過していますので、新たなバージョンで提出しようということです。

（沢田理事長）

この案には今年度国研協が要望すべきことが書かれており、SDGs、運営費交付金の安定的な確保、イノベーションシステムの確立とか運営に関する規則等についての要望が取りまとめられています。それに私達の意見を加えながら国研協全体として政府に対して働きかけていくことになります。

SDGsは2030年が目標となっています。特に森林関係の分野は多く、どこかで

関わる必要があります。

Ⅱ－２ 平成３１年度における新規採用について（研究・育種分）

（永山総務部長）

ここ数年４月期採用スケジュールが少し遅れていましたが、平成３１年度については８月下旬に募集を開始し、１１月下旬に内定というスケジュールで進めます。研究職員も同様のスケジュールです。

（鈴木監事）

４月期は何名採用するのでしょうか。

（永山総務部長）

採用人数については予算の関係もありますので確定していませんが、スケジュールとしてはこれくらいを目指して行わないと人を集めるのも大変になります。このスケジュールから大きく遅れないように進めさせていただきます。

Ⅱ－３ 開発品種等の普及のための技術指導の実施状況（平成２９年度）について

（川野理事）

林木育種センター及び各育種場で開発した優良品種等は、都道府県や間伐等特措法に基づき認定を受けた民間の認定特定増殖事業者等へ配布し、都道府県等の採種穂園において苗木生産者に供給する種苗等が生産されます。林木育種センター及び育種場では開発した優良品種等を現場に普及するため、採種穂園の造成・改良等に係る技術指導に取り組んでいます。平成２９年度実施状況は資料のとおりです。それぞれの内容としては、講習会は都道府県や認定特定増殖事業者等を集めての技術講習・指導、会議での指導は特定母樹等普及促進会議やブロック会議等において都道府県や認定特定増殖事業者等を対象に行う講習、現地指導は都道府県や認定特定増殖事業者等が整備する採種穂園に向いて行う現場での指導、来所（場）者への指導は林木育種センターや育種場に来訪された都道府県や認定特定増殖事業者等に対する指導、文書での指導はメール等での問い合わせへの対応です。

原種苗木等の配布本数ですが、間伐等特措法が改正された平成２５年度から配布本数が大きく伸びている状況です。このような中、私どもが開発した開発品種等を苗木生産業者まで広げていくために、これら技術指導は重要な位置付けとなっています。

取り組み事例として、九州育種場における講習会及び北海道育種場における現地指導の状況を示しました。特に北海道地区では認定特定増殖事業者が２３者と全国で最も多く、これらへの技術指導に積極的に取り組んでいるところです。これら技術指導は、品種開発の成果の橋渡しにつながるものですので、引き続きしっかり取り組んでいきたいと思えます。

(田中理事)

原種苗木等の配布実績は平成25年度から右肩上がりが増えていますが、技術指導の状況は平成28年度と平成29年度でさほど差はありません。技術指導の件数として対応する側が限界なのか、それともこれがニーズに合った数字なののでしょうか。

(川野理事)

基本的にはニーズがあれば対応しています。技術指導の実施状況等は、それぞれどれだけの参加者がいるのか等、回数だけでは単純には分からないところもあります。原種苗木の配布本数も増えており、そちらの業務もありますので、講習だけに人員を割く訳にはいかない面もありますが、ニーズに対しては概ね対応できているものと思います。

(沢田理事長)

原種苗木の配布本数が5年間で約2倍になっていますが、苗木の生産能力としては大丈夫なののでしょうか。また、この先どのくらい配布本数が増えると考えていますか。

(川野理事)

私どもが配布した原種苗木がそのまま造林されるのではなく、これらの供給を受けた都道府県や認定特定増殖事業者が採種穂園においてさらに増殖することになります。一時期減った造林がいま増えつつあり、また、間伐等特措法に基づく特定母樹の開発もなされつつあるので、新たな採種穂園の造成や休眠状態だった採種穂園の見直し等が進んでおり、配布へのニーズは当面は増えると思いますが、採種穂園の整備が一息つけば、例えば現在2万本のものが4万本とか5万本までといったように、さらに急激な拡大を続けるといったようにはならず、当面はこのレベルで推移するものと考えます。

Ⅱ－４ 「平成30年度 整備局長及び水源林整備事務所長合同会議」の開催について (大山理事)

本年5月17日～18日、整備局長及び水源林整備事務所長合同会議を開催しました。水源林整備事務所長が一堂に会する機会は年1回で、本年度の事業の進め方の意思統一を図るとともに、要望等を聞く機会としています。

各整備局長から本年度の重点取組事項の報告及び意見交換を行っております。この内容については、7月26日の支所長・育種場長・整備局長等会議で報告することとしております。

整備センター森林管理部及び森林業務部から、本年度事業をどう進めるのか説明を行いました。森林管理部から森林・林業政策を巡る動向で森林経営管理法案等について、森林業務部から本年度重点的に取り組む事項について説明を行いました。また、労働安全、森林総合監理士育成、変更契約の取り組み、研究開発業務との連携、事業の進捗管理、複層林の推進等について説明が行われるとともに意見交換が行われました。

また、コンプライアンス外部研修を実施しました。顧問弁護士である丸の内総合法律

事務所太田弁護士を講師に、整備センター管理職員、整備局長及び水源林整備事務所長が参加し、事案発生時に管理者がどのように対応することが求められるのかを議論しながら行いました。講義内容はDVDに録画し、整備センター内各室課、各整備局及び各水源林整備事務所に配付を予定しています。関心がありましたら森林総合研究所へも配布したいと思います。

(井田理事)

私もコンプライアンス研修に参加しましたが、非常に具体的で一方通行ではなく分かりやすい良い研修だったと思います。是非とも研究所の方々にもDVDを見ていただきたいと思います。

(大貫森林保険センター所長)

森林保険センターも合同で参加させていただきました。大変勉強になりました。

(田中理事)

研修の時間はどのくらいなのですか。

(井田理事)

2時間くらいです。直近の話題もあり長時間には感じませんでした。

(田中理事)

配布できるようでしたらお願いいたします。

それと、森林業務部の事項説明で森林総合監理士育成の取組があり森林整備センターからも受講していますが、今年から「ITC等を活用した路網整備推進技術者の育成」という新しい研修が始まっています。位置付けとしてはいままでの延長上にあるものです。森林総合監理士を目指す方にも受けてほしいものですが、こちらの研修を受講する話がありますか。

(大山理事)

森林総合監理士育成研修は人数が絞られていますので、森林整備センターでは独自に研修を計画しています。

新しい研修の情報については聞いていませんが、参加できるのであれば積極的に受講させたいと思います。

(吉野総括審議役)

ほかに質問がないようでしたら、これで平成30年度第3回理事会を終了いたします。次回は7月13日(金)に行います。

3. 閉会